

5 改定の主なポイント

場所	改定の主なポイント
第1章 環境行政の基本的な考え方	自然の恵みや脅威を受け入れ、「自然と人との共生を目指す」こと、そのために「横浜らしいエコライフスタイルの定着を行政が後押しする」ことを環境行政の基本的な考え方とします。 《コラム》横浜らしいエコライフスタイルに向けて
第5章	環境と人・地域社会 環境行動へきっかけづくりや、活動団体や企業の活動支援、環境教育や人材育成など様々な側面から、「横浜らしいエコライフスタイルの定着を後押ししていきます」。 《主な取組》活動団体への支援、環境行動フェスタの開催、自然体験活動の推進
	環境と経済 「成長分野育成ビジョン」において重点分野の一つである「農商工連携」に基づき、都市農業の推進や先進的生産技術の発信の取組を新たに位置づけました。 《主な取組》市民や企業等との連携（地産地消の推進）、横浜発次世代植物工場技術の発信
	環境とまちづくり みなとみらい21地区における新たな要素（BLCP、情報通信の多様化など）をとり入れたスマートなまちづくりを新たに位置づけました。 《主な取組》みなとみらい2050プロジェクトの推進 都心臨海部で街の魅力やにぎわいにつながる緑の取組を重点的に位置づけました。 《主な取組》都心臨海部の緑花によるにぎわいづくり
第6章	地球温暖化対策 「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定を踏まえ、「2025年度までの環境目標」である温室効果ガス排出量の削減目標値を修正しました。 「水素エネルギーの活用」の取組を新たに重点的に位置づけました。 《主な取組》水素エネルギーのさらなる活用検討、燃料電池自動車（FCV）の普及促進 気候変動の影響に対する「適応策」について、横浜市の取組を整理・紹介しています。 《主な取組》生物生息状況モニタリング調査、浸水予測情報の周知
	生物多様性 「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）」における重点アピールに基づき、施策の柱や取組を整理しました。 《主な取組》環境教育に携わる指導者への支援、市民参加の生き物調査の推進
	水とみどり 「横浜みどりアップ計画」（計画期間：平成26-30年度）「横浜市下水道中期経営計画2014」を踏まえ、施策の柱や取組を整理しました。 《主な取組》地域緑のまちづくり、宅地等における雨水浸透・貯留の推進
	食と農 「横浜みどりアップ計画」（計画期間：平成26-30年度）「（仮称）横浜都市農業推進プラン」を踏まえ、施策の柱や取組を整理しました。 《主な取組》6次産業化など付加価値を高める取組の推進、地産地消にふれる機会の拡大
	資源循環 「ヨコハマ3R夢プラン（第2期推進計画）」を踏まえ、取組を整理しました。 《主な取組》3R行動の実践に向けた広報・啓発、生ごみ等の減量化・資源化推進事業
生活環境 微小粒状物質（PM2.5）対策やヒートアイランド対策などについて、「2017年度までの改善指標」を新たに設定しました。また、ヒートアイランド対策では新たに「適応策」の視点を加えました。 《主な取組》微小粒子状物質（PM2.5）対策、熱中症対策（ヒートアイランド現象緩和策）	
第7章 環境価値と防災機能の両立	東日本大震災や横浜市環境創造審議会からの答申などを踏まえ、「環境価値と防災機能が両立」した取組に焦点を当て、新たに章立てしました。 《主な取組など》災害時に途切れない多様なエネルギー源、公園や樹林地がもつ避難場所や火災の延焼防止としての機能、横浜駅周辺やみなとみらい21地区における防災施策と連携したまちづくりなど

◆募集期間	平成26年10月1日(水)～平成26年10月31日(金)まで
◆資料の入手方法	区役所広報相談係、市役所市民情報センター、下記お問い合わせ先、ホームページ（ http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/etc/jyorei/keikaku/kanri/pubco2014.html ）
◆ご意見の提出方法	①郵送、②ファクシミリ、③電子メール（タイトルに「素案への意見」と明記してください）、④ホームページ内のフォーマット、⑤直接ご持参 ※ ご提出の際、ご住所とお名前をご記入ください。 皆さまのご意見の概要とそれに対する考え方などは、後日、環境創造局ホームページで公表します。 横浜市環境創造局政策調整部政策課環境管理計画担当 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 関内中央ビル6階 電話：045（671）4102 / ファクシミリ：045（641）3490 メールアドレス：ks-emp@city.yokohama.jp
◆実施結果の公表	
◆お問い合わせ先	

横浜市環境管理計画について市民の皆様のご意見を募集します

「横浜市環境管理計画」素案に対するパブリックコメント

意見募集期間

平成26年10月1日(水)から10月31日(金)

1 横浜市環境管理計画とは

「横浜市環境管理計画」は、環境施策を総合的かつ計画的に進めるため、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づき策定している環境の総合計画であり、全7章で構成しています。平成23年4月に策定した現行計画が平成25年度までの短期的な計画目標期間を満了するため、現在、計画の改定に向けた検討を進めています。

計画期間	◆中長期的な視点での目標： 2025(平成37)年度まで ◆事業実施に関する視点での目標： 2017(平成29)年度まで [*] (※現行計画は2013(平成25)年度まで)
計画構成	第1章 環境行政の展開 第2章 計画の基本事項 第3章 横浜が目指す将来の環境の姿 第4章 施策の体系 第5章 総合的な視点による基本政策 第6章 環境側面からの基本施策 第7章 環境行政のさらなる推進

2 改定にあたっての基本的な考え方

《1》現行計画の施策体系など根幹部分の継承

平成23年4月に策定した現行計画「新たな『横浜市環境管理計画』」で掲げた計画の根幹となる「横浜が目指す将来の環境の姿」や「施策体系」を継承しました。

《2》これまでの取組の検証・評価結果の反映

現行計画策定後、3年間の取組を検証・評価し、その成果や明らかとなった課題を反映しました。

《3》環境創造審議会からの答申の反映

横浜市の附属機関である横浜市環境創造審議会での2年半に及ぶ議論を経て平成25年12月に答申された「これからの環境行政のあり方」を反映しました。

《4》中期4か年計画や環境分野に関連する諸計画との整合

「横浜市中期4か年計画2014～2017」や「横浜市地球温暖化対策実行計画」、「横浜みどりアップ計画」（計画期間：平成26-30年度）など、環境分野に関連する諸計画との整合を図りました。

3 環境行政の基本的な考え方と横浜市が目指す将来の環境の姿

第1～3章

横浜市の環境行政を進める上で、基本的な考え方を以下のとおりとします。

- ◆東日本大震災の発生を契機に、大量の資源やエネルギー消費に頼る現在のあり方を見つめ直し、自然が持つ恵みや脅威を受け入れ“自然と人との共生”を目指す
- ◆その実現に向け、「横浜らしいエコライフスタイル」の定着を行政が積極的に後押ししていく

横浜市環境行政を進める上で、目指す将来の環境の姿を以下のとおりとします。

環境技術の導入やライフスタイルの変革などにより、温室効果ガスの排出が大きく削減している**低炭素なまち**

郊外部だけでなく、都心臨海部においても身近に多様な生き物を感じられる、水とみどり**豊かな自然環境があるまち**

⇒ これらの環境への取組が横浜の経済の活性化、まちの魅力づくりなどに大きく貢献しています。

「人・地域社会」「経済」「まちづくり」の3つの視点により体系化し、総合的・横断的に取組を進めます。

環境と人・地域社会

2025年度までの環境目標

多くの市民が、子どものころから横浜の里山、川、海とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域文化などの関わりを大切にする横浜らしいエコライフスタイルが日常生活に定着している環境を目指します。

《2017年度までの主な取組》

- ・活動団体への支援
- ・企業の環境行動の広報
- ・環境行動フェスタの開催
- ・生物多様性でYES!
- ・自然活動体験の推進



環境と経済

2025年度までの環境目標

環境分野の技術・商品による経済活動の展開による市内経済の活性化が進んでおり、また、横浜の自然環境や地域資源をいかした、シティプロモーションや環境技術・ノウハウの蓄積が海外に積極的に展開している環境を目指します。

《2017年度までの主な取組》

- ・成長発展分野育成支援事業
- ・動物園におけるシティプロモーションの展開
- ・公民連携による海外水ビジネスの展開
- ・横浜スマートシティプロジェクトの展開
- ・横浜発次世代植物工場技術の発信



環境とまちづくり

2025年度までの環境目標

環境配慮と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすい環境、また、人やモノが移動しやすく、環境にやさしい交通・物流体系が整備され、環境配慮型の建築物が多く見られるとともに、災害にも強い環境を目指します。

《2017年度までの主な取組》

- ・みなとみらい2050プロジェクトの推進
- ・都心臨海部の緑花によるにぎわいづくり
- ・交通ネットワークの整備による環境負荷低減
- ・住まいのエコリノベーションの推進
- ・浸水予測情報の周知



環境側面からの基本施策 ～個々の環境分野の課題に着実に対応します～

「地球温暖化対策」「生物多様性」「水とみどり」「食と農」「資源循環」「生活環境」の6つの視点から施策を体系化します。また、「地球温暖化対策」と「生物多様性」を重点化し、包括的な分野として取組を進めます。

地球温暖化対策

2025年度までの環境目標

市民・事業者・行政が一体となって、エネルギーの効率的な利用や再生可能エネルギーの導入など、快適に低炭素型の生活・事業活動ができるまちづくりを進め、温室効果ガスの排出削減を目指します。

《2017年度までの主な取組》

- ・水素エネルギーのさらなる活用検討
- ・住宅用スマートエネルギー設備の普及促進
- ・燃料電池自動車(FCV)の普及促進
- ・超小型モビリティなど次世代交通の推進



生物多様性

2025年度までの環境目標

市域全体で生物多様性が豊かになり、誰もが日常生活の中で自然や生き物に親しんでいること、また生物多様性が市場価値として大きな役割を有していることを目指します。

《2017年度までの主な取組》

- ・環境教育に携わる指導者への支援
- ・市民参加の生き物調査の推進
- ・生物生息状況モニタリング調査
- ・外来種に関する普及啓発



水とみどり

2025年度までの環境目標

樹林地や農地などのまとまりのあるみどりの保全、市街地での新たなみどりの創造を目指すとともに、土地利用の改善や雨水浸透ますなどの普及により、良好な水循環の再生を目指します。

《2017年度までの主な取組》

- ・緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り
- ・地域緑のまちづくり
- ・宅地等における雨水浸透、貯留の推進

食と農

2025年度までの環境目標

市民が「農」とふれあえる環境があり、食と農の連携によるまちの活性化、新たなビジネスモデルの発信につながる取組を進め、安定的・長期的な農地の保全を目指します。

《2017年度までの主な取組》

- ・6次産業化など付加価値を高める取組の推進
- ・水田の保全
- ・地産地消にふれる機会の拡大

資源循環

2025年度までの環境目標

3R行動を実践するライフスタイル・ビジネススタイルが定着するとともに、市民、排出事業者、処理業者がごみのことで困らない都市の実現を目指します。

《2017年度までの主な取組》

- ・3R行動の実践に向けた広報・啓発
- ・生ごみ等の減量化・資源化推進事業
- ・循環型社会を目指した取組の推進

生活環境

2025年度までの環境目標

清浄な大気の中で、様々な生き物がすめる川や海に親しめ、地盤沈下や化学物質等に対する心配や騒音・振動による不快感がなく、ヒートアイランド現象が緩和された安全で安心・快適な生活環境を目指します。

《2017年度までの主な取組》

- ・大気環境、水環境、地盤環境の保全
- ・化学物質対策の推進
- ・騒音・振動対策の推進
- ・ヒートアイランド対策の推進

環境行政のさらなる推進 ～環境行政のさらなる推進のために以下のことに取り組みます～

《環境プロモーション》

世界の多くの都市が環境の取組を都市のイメージ戦略として活用しており、プロモーションはその核心を担っています。今後は、横浜の取組を国内外に向けて広く発信し、世界の中で“選ばれる都市”を目指します。

《環境行政のプロセス管理》

環境施策の取組状況を分かりやすくまとめ、その効果を検証します。また、市民の皆さまや横浜市環境創造審議会からのご意見を、個々の取組の評価や総合的な視点での提案につなげます。

《環境価値と防災機能が両立した取組》

東日本大震災や近年多発する大雨などの自然災害を受け、横浜市においても都市の防災機能の強化が強く求められています。環境行政においても、災害時に防災機能をあわせ持つ取組や、治水対策や総合的なまちづくりと一体となった取組を進めます。

◆環境価値と防災機能が両立した取組

災害時に途切れない多様なエネルギー源、公園や樹林地の避難場所・延焼防止としての機能、治水対策とあわせた環境への配慮など

◆防災施策と連携したまちづくり

エキサイトよこはま22における治水安全性の向上と親水空間を確保した浸水対策、みなとみらい21地区における災害時のエネルギーシステムの自立強化など